

マイナビキャリアリサーチLab 化学工業レポート（2023年11月）

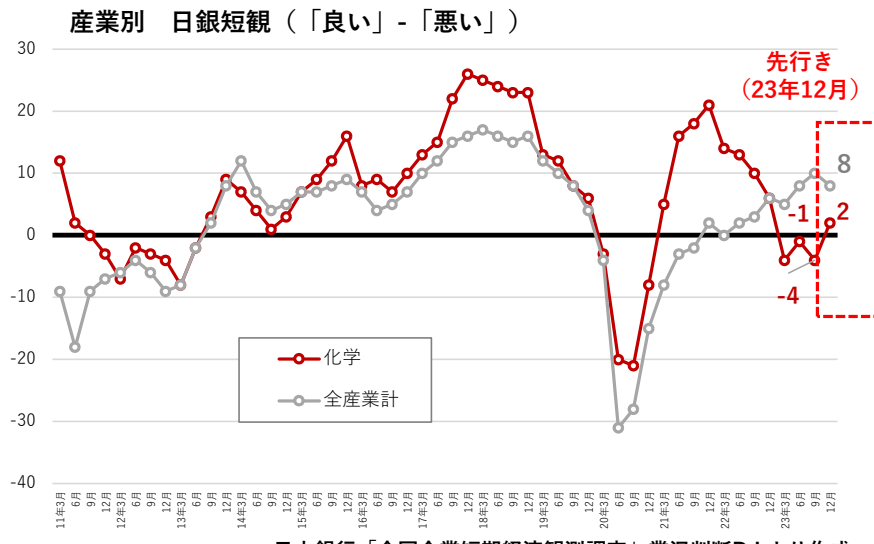
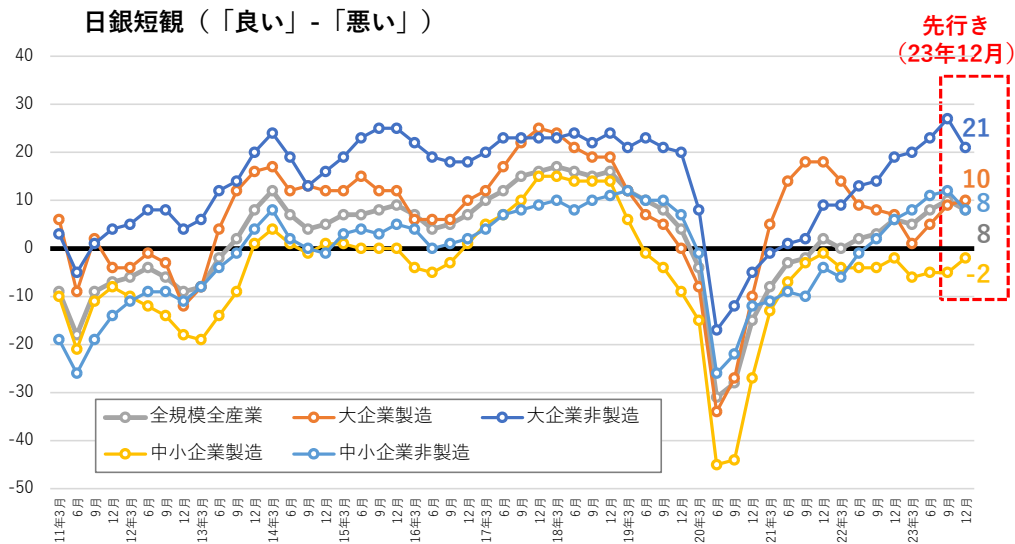
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

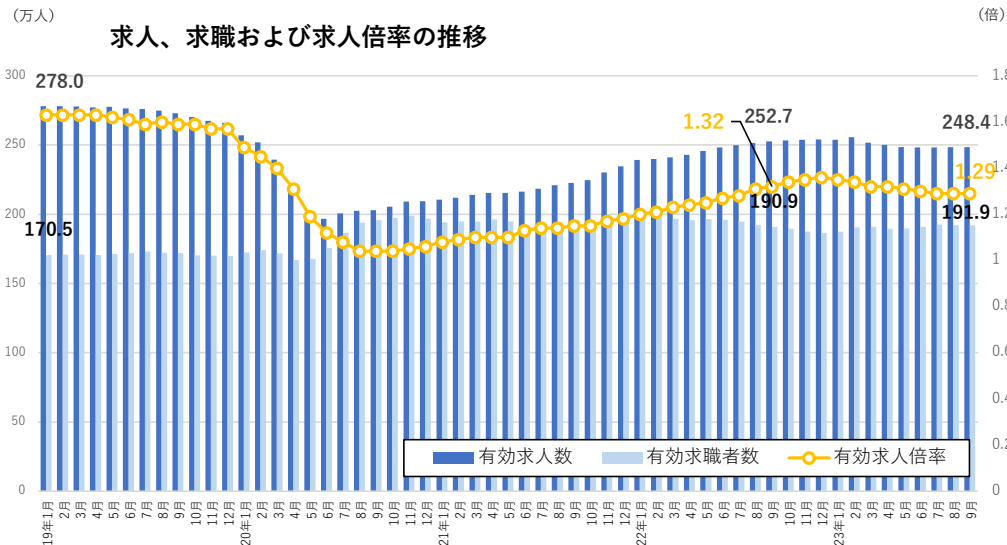
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）
- ・「化学工業」の業況感は23年6月では-1と回復したものの、9月は-4と落ち込んだ。23年12月の先行きは2と改善の見込み。

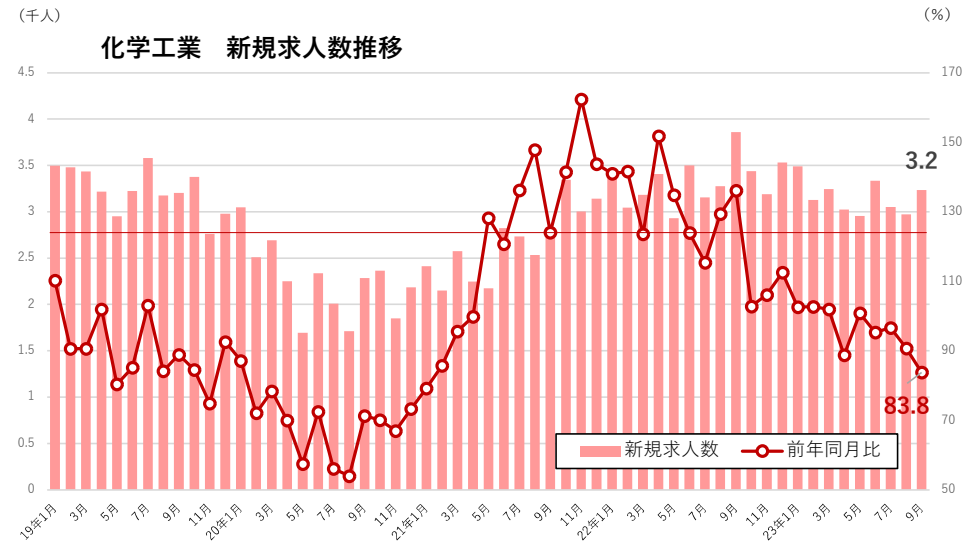


有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt増 化学工業の雇用は前年同月比83.8%（9月）と下降。

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。
- ・2023年9月の化学工業の新規求人数は3234人。前年同月比83.8%と減となった。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成

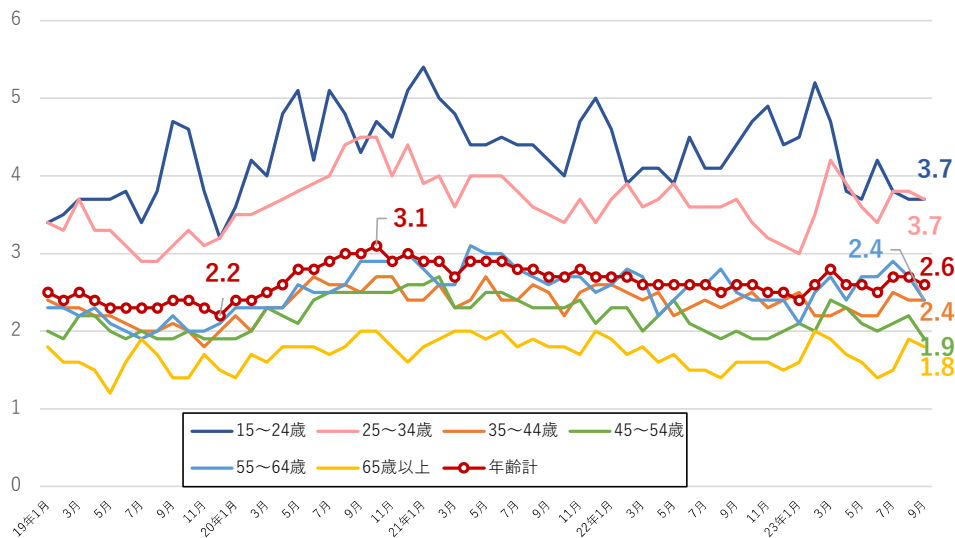


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい。 化学の不足感は -17と、全産業 -33と比較すると低め

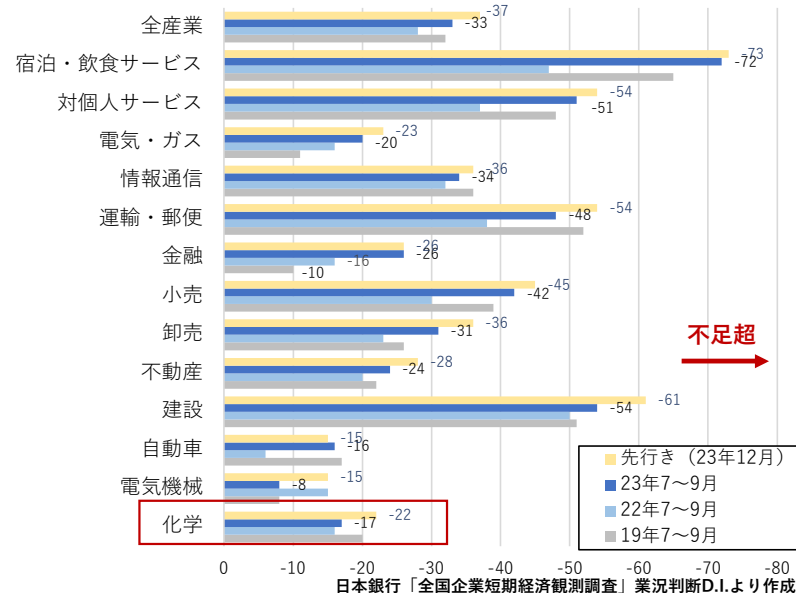
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「化学」の雇用人員判断D.I.は、23年7～9月は-17、先行き（23年12月）は-22の不足感となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（不足一過剰）

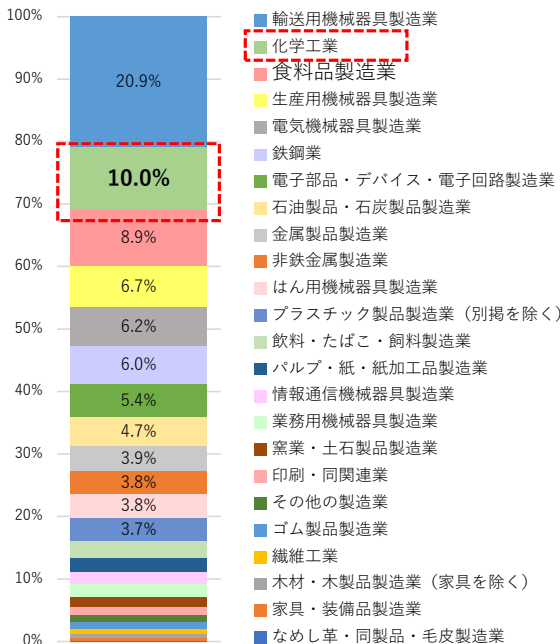


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

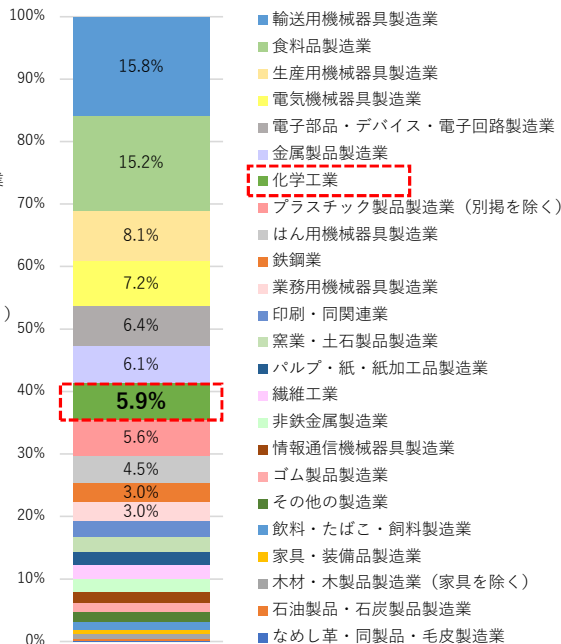
化学工業の2021年出荷額は29兆6,291億円 出荷額割合は輸送用機械器具（20.9%）に次ぐ10.0%

日本の化学工業は、さまざまな機能を持つ素材の提供を通じて暮らしと産業を支える重要な産業。2021年の出荷額は29兆6,291億円で、製造業全体の10.0%を占めており、自動車産業などの輸送用機械器具20.9%に次ぐ規模の産業となっている。出荷額の推移は2020年の26兆8,191億円から増加しており、製造業における割合は9.9%から10.0%と増加。従業員数は35.4万人で、製造業全体の5.9%。従業員推移も出荷額と同様に2020年の34.3万人から増加。製造業における割合も5.8%から5.9%と増加している。
（※本レポートにおける化学工業にはプラスチック製品やゴム製品は含まない）

2021年 製造業全体の製造品出荷額内訳

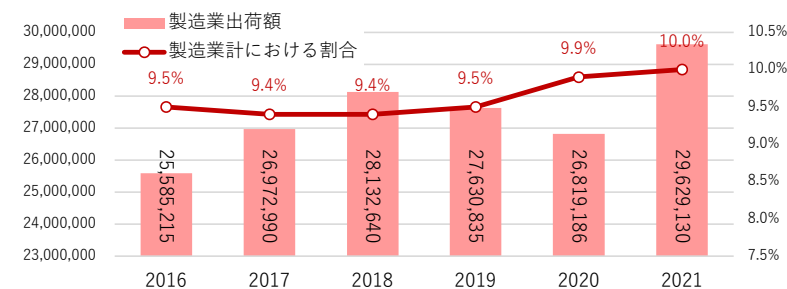


2021年 製造業全体の従業者数内訳

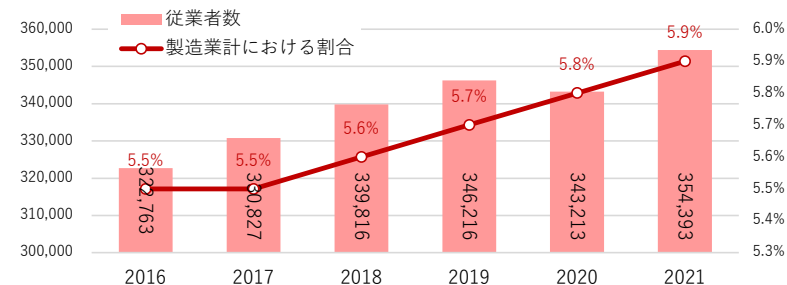


※3%未満の数値記載割愛

化学工業の製造品出荷額（百万）推移



化学工業の従業者数（人）推移



2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査（産業別統計表データ）※（従業者30人以上の事業所）

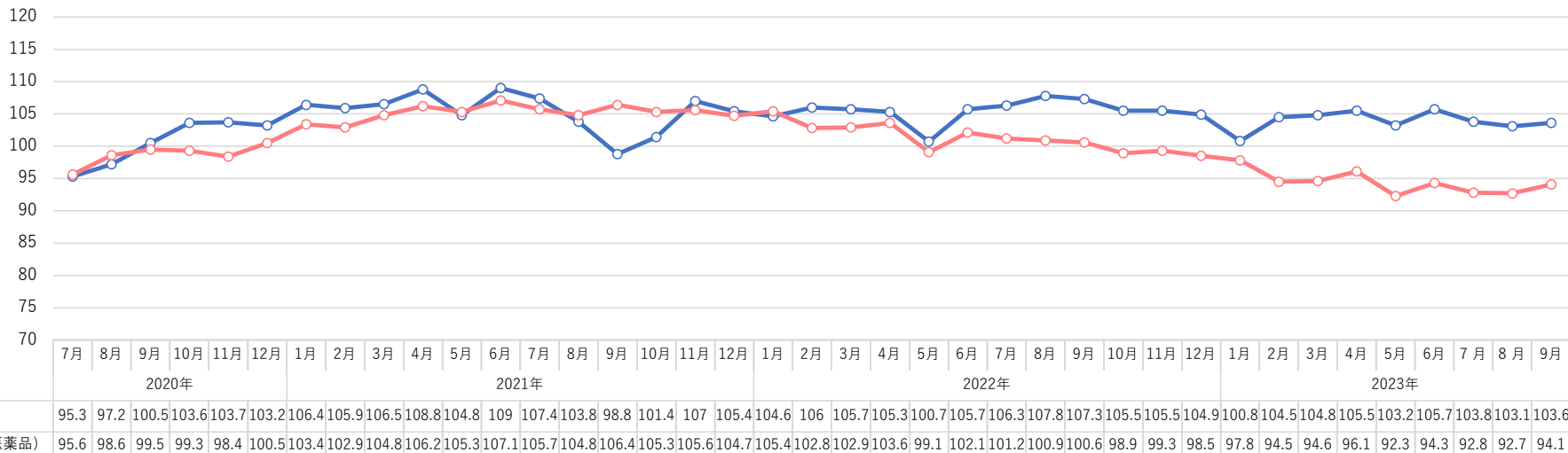
2023年9月の鉱工業生産指数は103.3。3か月ぶりの上昇
 基調判断は、「一進一退」に据え置き。
 「化学工業（除. 医薬品）」の季節調整済指数は94.1となり前月より増加。

2023年9月の鉱工業生産全体は、季節調整済指数103.3、前月の103.2から増加となった。鉱工業生産の9月の基調判断については、「一進一退」に据え置かれた。鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種は、1位が自動車工業、2位が汎用・業務用機械工業、3位が窯業・土石製品工業等となった。「化学工業」の季節調整済指数は94.1。前月の92.7から増加となった。

（経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2023年10月31日発表より）

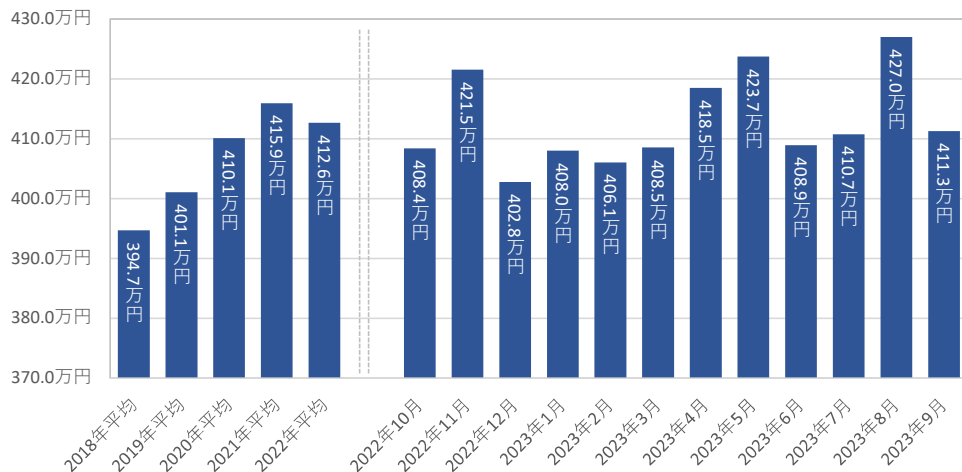
※鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。

鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と化学工業）【2020年=100、季節調整済】



化学の正社員の平均初年度年収は2018年から2021年までは上昇がみられたが、2022年には前年を下回る結果となっている。また求人数の傾向としては、2020年に大きく落ち込んだが、2021年、2022年と増加。2023年9月は2018年平均と比較し170.3%と大幅増。

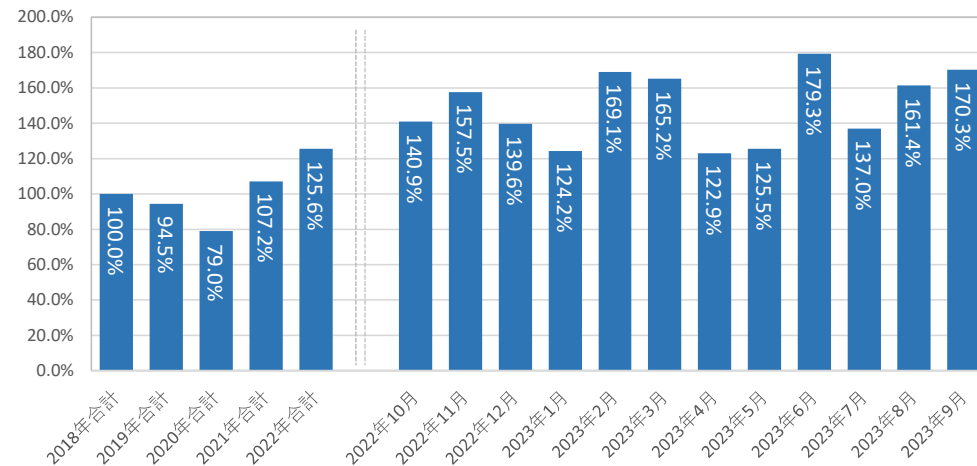
化学の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

化学の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。